

## 【平成 31 年度苫小牧市予算編成方針】

苫小牧市長

### 1 国の動向

内閣府が示す月例経済報告（9月）によると、景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしつつも、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとしている。

これに先立ち、政府は、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」を閣議決定した。経済・財政一体改革の推進として、2019年10月1日からの消費税率引上げと需要変動の平準化を掲げるとともに、今後の新経済・財政再生計画の基本的な考え方として、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することとしている。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせたPB（プライマリーバランス）黒字化を目標に掲げ、社会保障改革を軸として、2019年度～2021年度を「基盤強化期間」とし、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うこととされた。具体的には、社会保障関係費についての実質的な増加を高齢化の増加分に相当する伸びにおさめること、非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続すること、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされている。

主要分野ごとには、社会保障、社会資本整備、地方行財政改革・分野横断的な取組、文教・科学技術、税制改革等の5つの分野の改革の基本方針と重要課題が示されており、地方行財政改革においては、持続的な地方行財政制度の構築のため、地方交付税をはじめとした地方の財政にかかる制度の改革等が示されている。

国の2019年度予算編成に向けた考え方としては、消費税率引き上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点からの臨時・特別の措置を講

じること、基盤強化期間の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針に沿った予算編成を行うこととしており、今後の本市の財政運営においては、こうした国の経済財政運営の動向に十分注視していく必要があると考える。

## 2 本市の財政状況と見通し

平成 29 年度決算においては、歳入の根幹である市税は、個人市民税及び法人市民税の増により、約 279 億円と前年度決算より約 3 億円の増となった。

歳出については、扶助費は、生活保護費はやや減少したものの、心身障害者福祉費で約 2 億円の増、保育所費で約 4 億円の増となった。また、公債費と人件費の合計は、ほぼ横ばいでの推移となった。

これらの義務的経費の平成 31 年度の見通しとしては、平成 30 年度予算と同様の推移が予想され、さらに、燃料費の上昇等に伴う物件費の増も踏まえると、歳出予算については、昨年度よりも増となり、歳入の市税の伸びを見込むことが難しければ、引き続き厳しい編成となることを見込まれる。

財源不足の補てんの要となる本市の財政調整基金は、平成 29 年度決算で約 37 億円の残高となったが、平成 30 年度予算編成における財源不足に対応した結果の残高は約 24 億円の見込みとなり、財政基盤安定化計画における目標残高 20 億円を踏まえると、平成 31 年度予算編成における財源不足の補てんについては、厳しい状況と考える。

財政基盤安定化計画で管理する 3 つの財政指標の目標は、平成 29 年度決算値においても達成できた。しかし、今後は、公債費による財政負担を示す実質公債費比率と、その将来の程度を示す将来負担比率については、投資的経費の増大に伴い、比率の悪化が予想される。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても、公債費や社会保障関係費の増加傾向に伴い、比率は悪化し、硬直化が進むことが予想される。

## 3 予算編成の基本的な考え方

義務的経費の増加傾向に伴い、厳しい財政運営が見込まれるが、このような状況にあっても、苫小牧市総合計画第 6 次基本計画に基づき、本市が理想とする都市「人間環境都市」の実現に向けた各施策を展開するとともに、「笑顔あふれるふくしのまちづくり」を進めていかなければならない。

これらの政策的な事業に必要な財源の確保については厳しい状況にある。平成31年度の予算編成においては、社会経済情勢や国の政策動向を踏まえ、必要な行政サービスを確保しながら、選択と集中、事務事業の見直しによる効率的で効果的な行財政運営を意識して取り組むこととする。

## 【基本方針】

平成31年度予算編成は、限られた財源の有効活用によって政策事業の予算化につなげるため、昨年度と同様に「政策主導型予算編成」を継続し、財政の健全性確保の視点を持って編成することとする。なお、予算を重点配分する施策については、次のとおりとする。

### (1) 苫小牧市総合計画第6次基本計画で展開する施策

なお、苫小牧市総合計画第6次基本計画では、理想の都市「人間環境都市」の実現に向けた3つの重点プロジェクトの好循環により、相乗効果を発揮して事業効果と効率性を高めることを目標としているので、趣旨に沿った検討をすること。

#### [重点プロジェクト]

- I 持続可能なまちに向けた都市機能の強化
- II 地域経済をけん引する力強い産業の展開
- III 地域で活躍する“ひと”を育むまちの形成

### (2) 「笑顔あふれるふくしのまちづくり」で展開する施策

市政に臨む基本方針（平成30年（2018年）9月）で示した各基本政策

- I 行政改革、女性活躍社会、人口減少抑制、市営住宅の整備・管理
- II 駅前広場のにぎわい、中小企業や商店街の活性化、農林水産業振興、苫小牧港の機能強化、観光産業振興、新千歳空港関連
- III 苫小牧版地域包括ケアシステム、子どもたちの健康と安全及び必要な施設の誘致・整備、市民の生命財産を守る、災害時の安心確保
- IV 受動喫煙防止、空き家・空き地対策、クリーンで快適なまちづくり、霊葬場及び霊園整備、環境保全・地球温暖化対応
- V 子どもたちの心豊かな成長のサポート環境、幼児を持つ家庭の応援、文化芸術、国際交流、大学教育との連携

#### 4 むすび

人口減少や少子高齢化といった財政運営面における将来への不安要素が存在する中で、本市が20年先も発展を続けていくためには、財政基盤の更なる強化のために、税収及び税外収入確保に知恵を絞らなければならない。

また、限られた財源の中で、多様化する時代の要請に対応するためには、従来の施策のあり方を見直し、前例にとらわれない、真に必要な施策に転換していくことが必要である。

平成31年度の予算編成は、社会保障関係費の増に加えて、昨年度に引き続き、大型建設事業などの多くの政策的な案件をかかえており、厳しい見通しである。

限られた財源の中で最大の効果を発揮できる予算とするためには、これまでの事業を改めて再検証し、部局間の連携や創意工夫により、コストと効果の面からの再構築が必要である。

本方針を踏まえた共通認識のもと、職員一人ひとりが、予算編成の主体となって編成作業にあたられるよう強く願います。